

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱

(趣旨等)

第1条 市は、地震発生時における建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、耐震診断義務化建築物の耐震改修工事を実施する者に対して、その事業に要する費用の一部について、予算の範囲内において補助金を交付することとし、その交付については、春日井市補助金等に関する規則（昭和54年春日井市規則第4号。以下「規則」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

2 本事業における技術上の指針は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号。以下「告示」という。）によるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 耐震診断義務化建築物 次のいずれかに該当する建築物をいう。

ア 要安全確認計画記載建築物 （建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「耐震改修促進法」という。）第7条に規定する建築物をいう。以下同じ。）

イ 要緊急安全確認大規模建築物 （耐震改修促進法附則第3条第1項に規定する建築物をいう。以下同じ。）

(2) 住宅 一戸建ての住宅、長屋及び共同住宅をいい、店舗等の用途を兼ねるもの（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のもの）を含む。

(3) マンション 共同住宅のうち耐火建築物又は準耐火建築物であって、延べ面積が1,000㎡以上であり、かつ、地階を除く階数が原則として3

階以上のものをいう。

- (4) 住宅外建築物 第2号に掲げるもの以外の建築物をいう。
- (5) 耐震診断資格者等 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号）第5条第1項に規定する者をいう。
- (6) 耐震診断 耐震診断資格者等が告示に基づき、建築物の地震に対する安全性を構造に応じて適切に評価することをいう。
- (7) 安全な構造 告示別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」による地震に対する安全な構造をいう。
- (8) 計画認定 耐震改修促進法第17条第3項の規定に基づく市長による建築物の耐震改修の計画の認定をいう。
- (9) 評定 既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会に登録された耐震判定委員会による耐震改修の計画の評定、判定又は評価等をいう。
- (10) 建築確認 建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定に基づく確認をいう。
- (11) 耐震改修設計 耐震診断の結果、安全な構造でないと判断されたものについて、安全な構造とする耐震改修の計画で、評定を受ける設計をいい、次号に規定する耐震改修工事を行うことを前提としたものをいう。
- (12) 耐震改修工事 耐震改修設計に基づいて実施する工事をいう。
- (13) 耐震改修事業 この要綱の定めるところにより行われる耐震改修設計又は耐震改修工事をいう。
- (14) 区分所有者 建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号。以下「区分所有法」という。）第2条第2項に規定する区分所有者をいう。

- (15) 管理組合 区分所有法第3条若しくは第65条に規定する団体又は区分所有法第47条第1項（第66条において準用する場合を含む。）に規定する法人をいう。
- (16) 事業者 次条に規定する補助対象建築物に係る耐震改修事業を実施する者をいう。
- (17) 申請者 この要綱に定めるところにより補助金の交付を受け、耐震改修事業を実施しようとするものをいう。ただし、第4条に規定する補助対象者が複数存在する場合は、そのうちの1名を申請者とし、管理組合を構成している場合は、管理組合を申請者とする。

（補助対象建築物）

第3条 補助金の交付対象となる建築物（以下「補助対象建築物」という。）は、次に掲げる要件を全て満たす建築物とする。

- (1) 市内にある耐震診断義務化建築物であり、耐震診断の結果、安全な構造でないと判断されたものであること。
- (2) 耐震改修促進法第7条又は同法附則第3条第1項の規定に基づき、市に耐震診断の結果が報告されたものであること。

（補助対象者）

第4条 補助金の交付対象となる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 補助対象建築物を所有する者又は補助対象建築物の管理組合（区分所有者又は共有者が存在する場合にあっては、申請者が補助金の交付を受けることについて、全ての区分所有者又は共有者の同意がある者及び管理組合を構成しているも場合にあっては、集会（区分所有法第34条の規定による集会をいう。）により合意形成が図られているものに限る。）
- (2) 建物所有者と土地所有者が異なる場合は、全ての土地所有者の同意

を得ていること。

- (3) 国、地方公共団体又はこれらに準じる者以外の者であること。
- (4) 市税を滞納していない者であること。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

（補助対象事業）

第5条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、補助対象建築物に対して実施する耐震改修事業とし、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) この要綱以外の補助金等の交付を受けていないこと。
- (2) 過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。ただし、契約期間が2年度以上にわたる耐震改修工事の過年度交付分及び耐震改修設計に係る補助金の交付を受けた補助対象建築物について実施する耐震改修工事を除く。

（補助対象経費及び補助金の額）

第6条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助金の額は、次の表のとおりとする。この場合において、補助対象経費の額は、確定申告の際に交付申請額に係る消費税相当額を、仕入れに係る消費税額として税務署に納める消費税額から控除する場合には、当該消費税相当額分を減額した額とする。

区分		補助対象経費	補助金の額	
耐震 改修 設計	要安全確認計画 記載建築物	補助対象建築物の耐震改修設計に要する経費	補助対象経費の6分の5に相当する額	
耐震 改修 工事	要安全 確認計 画記載 建築物	住宅 (マンションを除く)	補助対象建築物の耐震改修工事に要する経費。ただし、延べ面積に39,900円/m ² を乗じて得た額を限度とする。	
		マンション		補助対象建築物の耐震改修工事に要する経費。ただし、延べ面積に51,700円/m ² を乗じて得た額を限度とする。
		住宅外建築物		補助対象建築物の耐震改修工事に要する経費。ただし、延べ面積に57,000円/m ² を乗じて得た額を限度とする。
	要緊急安全確認 大規模建築物	補助対象建築物の耐震改修工事に要する経費。ただし、延べ面積に57,000円/m ² を乗じて得た額を限度とする。	補助対象経費に600分の269を乗じて得た額	

2 前項の補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てるものとする。

(交付の申請)

第7条 耐震改修設計に係る申請者は、規則第3条の規定にかかわらず、耐震改修設計の実施に関する契約を締結する前に、春日井市耐震診断義

務化建築物耐震改修事業補助金交付申請書（第1号様式。以下「交付申請書」という。）に次に掲げる書類（申請者が管理組合である場合は第11号を除く。）を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 耐震改修設計費の見積書の写し
- (2) 耐震診断結果報告書の写し（現状のIs値等が確認できる部分）
- (3) 補助対象建築物の登記事項証明書又はこれに代わるもの
- (4) 申請書別紙（第2号様式）
- (5) 案内図、配置図、平面図及び立面図
- (6) 補助対象建築物の外観写真（撮影位置を図示したものに限る。）
- (7) 区分所有者がいる場合は、申請者が耐震改修設計を行い、補助金の交付を受けることについて、全ての区分所有者に同意を得たことを証する書面（申請者が管理組合である場合は、組合規約並びに耐震改修設計の実施及び補助金の申請に係る議決書又はこれに代わるもの）
- (8) 共有者がいる場合は、申請者が耐震改修設計を行い、補助金の交付を受けることについて、全ての共有者の同意を得たことを証する書面（申請者が管理組合である場合は、組合規約並びに耐震改修設計の実施及び補助金の申請に係る議決書又はこれに代わるもの）
- (9) 建物所有者と土地所有者が異なる場合は、耐震改修設計の実施について全ての土地所有者の同意を得たことを証する書面
- (10) 市税の滞納のない証明書
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

2 耐震改修工事に係る申請者は、規則第3条の規定にかかわらず、耐震改修工事の実施に関する契約を締結する前（契約期間が2年度以上にわたる場合の2年度以降は、当該補助金の予算の議決があった日から4月1日まで）に、交付申請書に次に掲げる書類（申請者が管理組合である場合は第14号を除き、契約期間が2年度以上にわたる場合の2年度目以

降は第1号から第13号までを除く。)を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 耐震改修工事費の見積書の写し及び積算内訳書
- (2) 耐震診断の結果を示す書面（現状及び耐震改修後のIs値等が確認できるものに限る。）
- (3) 補助対象建築物の登記事項証明書又はこれに代わるもの
- (4) 評定の評定通知書の写し
- (5) 計画認定の認定通知書又は建築基準法の規定による確認済証の写し（同法第6条第1項の適用を受けるものに限る。）
- (6) 申請書別紙（第2号様式）
- (7) 案内図、配置図、平面図、立面図、断面図、建築設備図及び昇降機等の関係図面
- (8) 改修部分等を表示した図面
- (9) 補助対象建築物の外観写真及び施工予定箇所が確認できる写真（撮影位置を図示したものに限る。）
- (10) 区分所有者がいる場合は、申請者が耐震改修工事を行い、補助金の交付を受けることについて、全ての区分所有者に同意を得たことを証する書面（申請者が管理組合である場合は、組合規約並びに耐震改修工事の実施及び補助金の申請に係る議決書又はこれに代わるもの）
- (11) 共有者がいる場合は、申請者が耐震改修工事を行い、補助金の交付を受けることについて、全ての共有者の同意を得たことを証する書面（申請者が管理組合である場合は、組合規約並びに耐震改修工事の実施及び補助金の申請に係る議決書又はこれに代わるもの）
- (12) 建物所有者と土地所有者が異なる場合は、耐震改修工事の実施について全ての土地所有者の同意を得たことを証する書面
- (13) 市税の滞納のない証明書

(14) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める図書

3 第1項第10号及び前項第13号の書類について、市税の滞納のないことの確認が可能な場合は、申請者の同意を得て省略することができる。

(交付決定等)

第8条 規則第4条の規定にかかわらず、市長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を適当と認めたときは、速やかに補助金の交付の決定をし、春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付決定通知書（第3号様式）により、申請者に通知しなければならない。

(申請の取下げのできる期間)

第9条 規則第5条の市長が定める期日は、交付決定を受けた日から起算して10日を経過する日とする。

(着手の届出)

第10条 申請者は、補助対象事業に着手したときは、春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業着手届（第4号様式）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 耐震改修事業の実施に係る契約書の写し

(2) 工程表（耐震改修工事の場合に限る。）

(3) 設計業者、工事監理者、工事請負業者、管理組合等担当者を記載した連絡者リスト

2 前項の書類は、補助金の交付の決定があった日から起算して30日以内に提出しなければならない。ただし、市長がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。

(地位の承継)

第11条 申請者が死亡又は合併等により消滅した場合において、申請者の承継人が交付決定のあった内容で補助対象事業を完了し、補助金の交付

を受ける意思があるときは、市長に届け出て地位を承継することができる。

2 申請者が破産等のやむを得ない事情により第三者に地位を承継する場合において、申請者の承継人が交付決定のあった内容で補助対象事業を完了し補助金の交付を受ける意思があるときは、市長に届け出て地位を承継することができる。

3 前2項の規定に基づき、地位の承継を受けようとする者は、春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金地位承継届（第5号様式）に地位を承継する者であることを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

4 申請者は、第1項若しくは第2項又は第18条第1項の規定に基づく補助金の受領を委任する場合を除き、補助金の交付を受ける権利を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

（中間検査）

第12条 市長は、必要と認める場合においては、耐震改修工事の工程を指定し、中間検査を実施することができる。

2 市長は、前項の中間検査を行った結果、当該工事が適切に実施されていないと認める場合には、当該工事が適切に実施されるよう申請者に指導するものとする。この場合において、申請者が指導に従わない場合は、補助金交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（計画変更）

第13条 申請者は、規則第8条第1項の規定に基づき承認を受けようとするときは、次に掲げる書類を添付して、変更事業に着手する前に市長に提出しなければならない。ただし、補助対象事業を廃止又は中止する場合は、この限りでない。

(1) 変更後の補助対象経費の見積書の写し

(2) 変更図面等変更内容が分かる書類

(3) 申請書別紙（第2号様式）

2 申請者は、規則第8条第2項の規定に基づく補助金等変更決定の通知を受けた場合は、速やかに変更契約を締結し、変更契約書の写しを市長に提出しなければならない。

（遂行命令等）

第14条 市長は、必要があると認めるときは、申請者に対して補助対象事業の遂行に関して必要な指導、助言及び指示を行い、又は必要な報告を求めることができる。

2 市長は、申請者が補助金交付決定の内容及びこれに付した条件に従って補助対象事業を遂行していないと認めた場合は、決定内容に従って当該事業を遂行すべきことを命じることができる。

3 市長は、申請者が前項の命令に違反した場合は、補助金交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（完了実績報告等）

第15条 申請者は、耐震改修設計が完了したときは、規則第9条の規定にかかわらず、事業完了の日から起算して30日を経過する日又は補助金の交付決定があった日の属する年度の2月末日のいずれか早い期日までに、春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業完了実績報告書（第6号様式。以下「完了実績報告書」という。）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 設計図書

(2) 評定の評定通知書の写し

(3) 計画認定の認定通知書又は建築基準法の規定による確認済証の写し
（同法第6条第1項の適用を受けるものに限る。）

(4) 領収書の写し（事業者の発行したものに限る。）

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 申請者は、耐震改修工事が完了したときは、規則第9条の規定にかかわらず、事業完了の日から起算して30日を経過する日又は補助金の交付決定があった日の属する年度の2月末日のいずれか早い期日までに、完了実績報告書に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 施工状況が分かる写真

(2) 領収書の写し（事業者の発行したものに限る。）

(3) 耐震改修工事が計画に基づき施工されたことを証する書面（建築士である旨の表示及び記名のあるものに限る。）

(4) 建築基準法の規定による検査済証の写し（同法第6条第1項の適用を受けるものに限る。）

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

3 申請者は、耐震改修工事が翌年度にわたるときは、補助金の交付決定のあった日の属する年度の2月末日までに春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業年度終了実績報告書（第7号様式。以下「年度終了実績報告書」という。）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 年度終了部分の施工状況が分かる写真

(2) 領収書の写し（事業者の発行したものに限る。）

(3) 当該年度における耐震改修工事が計画に基づき施工されたことを証する書面（建築士である旨の表示及び記名のあるものに限る。）

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

（是正のための措置）

第16条 市長は、前条に掲げる完了実績報告書又は年度終了実績報告書を受理した場合において、補助対象事業の成果が補助金交付決定の内容及

びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これらに適合させるための措置を取るよう申請者に命ずることができる。

(補助金の交付方法)

第17条 補助金は、規則第10条の規定に基づき補助金の額を確定した後、申請者（申請者が次条第1項の規定により事業者に補助金の受領を委任した場合にあっては、当該事業者）の請求に基づいて交付するものとする。

(補助金の受領の委任)

第18条 申請者は、事業者に補助金の受領を委任するときは、補助金の交付の申請から完了実績報告書又は年度終了実績報告書の提出までの間に、春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金受領委任払申請書（第8号様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、補助金の交付を決定し、かつ、前項の申請を承認したときは、その旨を春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金受領委任払承認通知書（第9号様式）により、申請者及び事業者に通知するものとする。

(書類の保管)

第19条 申請者は、補助金の収支に関する帳簿を作成し、保管するとともに、領収書等関係書類を整理しなければならない。

2 申請者は、前項に掲げる帳簿及び領収書等関係書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならない。

(財産の処分の制限)

第20条 申請者は、この要綱による補助金の交付を受けた建築物について、市長の承認を受けずに、耐震診断義務化建築物の要件を満たさなくなることとなる使用若しくは貸付けを行い、譲渡し、交換し、又は担保に供してはならない。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭

和40年大蔵省令第15号) に定められている期間又はそれに準ずると認める期間を経過した場合は、この限りでない。

- 2 申請者が前項の規定による承認を得て財産を処分したことにより収入があったときは、市長は、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を返還納付させることができる。

(雑則)

第21条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際、改正前の春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱の規定に基づいて調製されている用紙類は、改正後の春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱の規定にかかわらず、当分の間、そのまま又は所要の訂正をして使用することがある。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 改正後の春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱の規定は、令和5年4月1日以後の申請に係る補助金について適用し、同日前の申請に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和8年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱の規定は、令和8年4月1日以後の申請に係る補助金について適用し、同日前の申請に係る補助金については、なお従前の例による。
- 3 この要綱の施行の際、改正前の春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱に基づいて調製されている用紙類は、改正後の春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱にかかわらず、当分の間、そのまま又は所要の訂正をして使用することがある。

(第1面)

第1号様式(第7条関係)

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付申請書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者

氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

電話

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱第7条の規定により、次のとおり補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。なお、この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

建 物 区 分	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
補 助 対 象 事 業	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事
補助事業の着手予定日	年 月 日
補助事業の完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額	円
交 付 申 請 額	円

- 補助対象経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象経費に含めて申請します。
- 自己又は自己の団体の役員等は、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係にある者ではありません。

同意書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名
生年月日

印
年 月 日

私は、春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付申請書に係る受給資格確認のため、市が納税状況について照会することに同意します。

(第2面)

1 建築物及び敷地に関する事項

建 物 名 称	
所 在 地	春日井市
敷 地 面 積	m ²
形 態	<input type="checkbox"/> 住宅 (マンション除く) <input type="checkbox"/> マンション <input type="checkbox"/> 住宅外建築物
	<input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 区分所有 <input type="checkbox"/> その他 ()
構 造	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造
	<input type="checkbox"/> その他 ()
	<input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物 <input type="checkbox"/> その他
階 数	地上 階、地下 階
延 べ 面 積	m ²
建 築 時 期	昭和 年 月 (<input type="checkbox"/> 着工 <input type="checkbox"/> 完成)
備 考	

2 契約予定者等

耐 震 改 修 設 計 者	建築士事務所名	() 知事登録 第 号
	役職・代表者氏名	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	建 築 士 氏 名	
	建築士登録番号	() 級建築士 () 登録第 号

工 事 施 工 者	建 設 会 社 名	
	役職・代表者氏名	
	所 在 地	
	電 話 番 号	()
	建設業の許可	() 第 号

(第3面)

3 資金計画

(単位：円)

	項 目	全体金額	()年度	()年度	()年度
支 出	①耐震改修設計費				
	②耐震改修工事費				
	③借入金利子				
	④その他()				
	①～④ 合 計				
収 入	① 補 助 金				
	② 自 己 負 担 金				
	③ 借 入 金				
	④ そ の 他				
	①～④ 合 計				

消費税を含む

4 事業工程表

事業の着手の予定年月日

年 月 日

事業の完了の予定年月日

年 月 日

項目	年 度	()年度						()年度					
		4	6	8	10	12	2	4	6	8	10	12	2

事業全体について、棒状で表してください。

(第4面)

5 耐震改修事業の内容

(1) 耐震改修事設計の要件

評 定	予定評定機関	評定申請予定日	年	月	日
耐震改修促進法の認定	認定申請予定日	年	月	日	
建築基準法の確認申請	確認申請予定日	年	月	日	
耐震改修工事の実施	着手予定年月	年	月		

(2) 耐震改修工事の内容

柱・壁等の改修	部 位	箇所数等	補強・増設・改善等の概要
補 強	<input type="checkbox"/> 柱	本	
	<input type="checkbox"/> 壁	m	
増 設	<input type="checkbox"/> 梁	本	
	<input type="checkbox"/> その他 ()		
構造耐力上主要な部分の改修	配置の状況		
	靱性を持つための措置		
	接合部の措置		
	基礎の状況		
	錆止め、防錆、防蟻のための措置		
	その他		
非構造体、建築設備等の改修(支持構造部との緊結方法)	屋根葺き材等、屋上水槽、煙突、給水・排水等の配管設備、冷却塔設備		
エレベーターの補強	箇所		
その他			

第2号様式（第7条関係）

申請書別紙

1 補助対象事業に関する経費算出内訳

(単位:円)

項目		全体金額	()年度	()年度	()年度
耐震改修設計	当該事業に要する経費				
	当該事業以外の経費				
	補助対象経費				
	補助金 a				
耐震改修工事	当該事業に要する経費				
	当該事業以外の経費				
	補助対象経費				
	補助金 b				
補助金合計 a+b					
今回交付申請 c					
既交付決定 d					
合計 c+d					
変更後合計(変更増△減額)					

(注1) 変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段()書きしてください。

(注2) 事業費内訳については、別紙記載とし添付してください。

(注3) 契約期間が2年度以上にわたる工事については、各年度とも2月末日までの出来高を記入し、当該年度の3月1日から3月31日までの出来高については、当該年度の翌年度の出来高として計上してください。

2 耐震改修工事費の内訳

(A) 延べ面積	㎡
(B) 工事費限度額単価	住宅(マンションを除く) 39,900 円/㎡ マンション 51,700 円/㎡ 住宅外建築物 57,000 円/㎡
(C) 補助対象経費限度額 $C=A \times B$	円
(D) 補助対象経費	円
(E) 補助対象事業費 ($C > D$ のとき D , $C \leq D$ のとき C)	円
(F) 補助基本額 ※要安全確認計画記載建築物の場合 $F=E \times 11/15$ ※要緊急安全確認大規模建築物の場合 $F=E \times 269/600$	円
(G) 補助額 $G=F$	千円

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付決定通知書

年 月 日に申請のありました春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金の交付については、次のとおり決定しましたので、通知します。

建 物 区 分	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
補 助 対 象 事 業	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事
建 物 名 称	
所 在 地	春日井市
氏 名	
補助金交付決定額	

ただし、以下の条件を付すものとする。

第4号様式（第10条関係）

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業着手届

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名
(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)
電話

年 月 日付け 号により交付決定通知のありました春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業について、次のとおり着手しましたので、届け出ます。

建 物 区 分	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
補 助 対 象 事 業	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事
建 物 名 称	
所 在 地	春日井市
氏 名	
着 手 日	
完 了 予 定 日	

第5号様式（第11条関係）

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金地位承継届

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

年 月 日付け 第 号により交付決定通知のありました春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金の交付に係る地位を、次のとおり承継するので、届け出ます。

所在地		春日井市
申請者	変更前	住所 氏名 電話 ()
	変更後	住所 氏名 電話 ()
承継の理由		
承継の年月日		年 月 日

※ 添付書類
地位を承継する者であることを証する書類

第6号様式（第15条関係）

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業完了実績報告書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名
(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)
電話

年 月 日付け 号により交付決定通知のありました春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業について、次のとおり完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

建 物 区 分	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
補 助 対 象 事 業	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事
建 物 名 称	
所 在 地	春日井市
氏 名	
完 了 年 月 日	年 月 日

第7号様式（第15条関係）

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業年度終了実績報告書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者
氏名
(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)
電話

年 月 日付け 号により交付決定通知のありました春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業について、次のとおり終了しましたので、関係書類を添えて報告します。

建 物 区 分	<input type="checkbox"/> 要安全確認計画記載建築物 <input type="checkbox"/> 要緊急安全確認大規模建築物
補 助 対 象 事 業	<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 <input type="checkbox"/> 耐震改修工事
建 物 名 称	
所 在 地	春日井市
氏 名	
終 了 年 月 日	年 月 日

第8号様式（第18条関係）

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金受領委任払申請書

年 月 日

(宛先) 春日井市長

住所
申請者

氏名

(法人その他の団体の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

私は、次の者に春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金の請求及び受領の権限を委任します。

事業者の所在地

名 称

代表者氏名

連絡先

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金交付要綱に基づき、申請者が実績報告を行った後に、補助金を請求することに同意します。

第 号
年 月 日

様

春日井市長

春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金受領委任払承認通知書

年 月 日に申請のありました春日井市耐震診断義務化建築物耐震改修事業補助金受領委任払について、次のとおり承認したことを通知します。

なお、申請者が第4条に規定する補助対象者でなくなった場合及び申請の取下げをした場合は、この通知を取り消すこととなりますので御了承ください。

1 補助金の受領を委任した申請者

- (1) 住 所
- (2) 氏 名

2 補助金の受領を受任した事業者

- (1) 所在地
- (2) 名 称